

# 秋留台集中管理室管内 水道施設点検作業委託 仕様書

令和4年8月



確かなサービスで、水と人の未来を創る

東京水道株式会社

## 目 次

### 第1章 総則

1. 1	適用範囲	1
1. 2	目的	1
1. 3	履行期間	1
1. 4	履行場所	1
1. 5	作業の概要	1
1. 6	法令等の遵守	2
1. 7	情報管理	2
1. 8	作業の再委託	2
1. 9	著作権の帰属	3
1. 10	損害賠償	3
1. 11	疑義に対する協議	3
1. 12	委託担当者	4
1. 13	契約情報の公開	4
1. 14	契約代金の支払	4
1. 15	担当部署	4
1. 16	契約の解除	4

### 第2章 作業の管理

2. 1	一般事項	5
2. 2	履行期間開始前の準備	5
2. 3	契約期間満了時の引継ぎ	5
2. 4	作業計画書等の作成	5
2. 5	作業拠点及び出動拠点	6
2. 6	作業時間	6
2. 7	作業打合せ	6
2. 8	作業報告及び履行確認	6
2. 9	成績評価の実施	7
2. 10	安全管理	7
2. 11	人身事故の防止	7
2. 12	非常時及び緊急時の措置	8
2. 13	衛生管理	8
2. 14	資機材等の使用	9
2. 15	車両の運行	10

### 第3章 履行体制の確保

3. 1	適正人員の配置	11
3. 2	業務責任者	11
3. 3	作業従事者	11
3. 4	履行体制	11

3. 5 技術・技能の向上 .....	12
---------------------	----

#### 第4章 点検作業等

4. 1 対象施設及び設備 .....	13
4. 2 点検作業 .....	13
4. 3 保全作業 .....	18
4. 4 採水業務 .....	23
4. 5 事故・故障等異常時の対応 .....	25

#### 添付書類一覧

別表	提出書類一覧
別紙1	作業対象施設一覧
別紙2	主要設備一覧
別紙3	主要施設の所在地一覧
別紙4	薬品受入施設一覧

## 第1章 総則

### 1. 1 適用範囲

本仕様書は、秋留台集中管理室管内水道施設点検作業委託（以下「委託」という。）に適用し、受託者が委託を適正かつ円滑に履行するために必要な事項を定めるものである。

この委託は総合評価一般競争入札により受託者を決定するものであり、総合評価一般競争入札において提案された技術提案書は、本仕様書の付属書類として契約を構成する文書の一部とする。

### 1. 2 目的

この委託は、東京水道株式会社（以下「委託者」という。）が多摩地区で実施する多摩地区水道施設運転管理等業務のうち、秋留台集中管理室管内の水道施設を常に適正な状態に維持し安定給水を確保するため、施設の点検作業等を行うものである。

### 1. 3 履行期間

履行期間は、令和4年8月1日から令和6年7月31日までとする。

### 1. 4 履行場所

履行場所は、秋留台集中管理室管内に所在する東京都水道局所管の浄水所、給水所等の水道施設及び羽村市（未統合市）内に設置されている東京都水道局所管の水道施設である。

対象とする主要施設の概要は、別紙1のとおりである。

なお、所在地など履行対象施設、設備に関する詳細情報を掲載した次の別紙は公表資料には含まず、本件の入札の参加者として通知を受けた入札参加者に対して、別途閲覧開示する。

別紙2 主要設備一覧

別紙3 主要施設の所在地一覧

別紙4 薬品受入施設一覧

### 1. 5 作業の概要

詳細は第4章による。受託者は、施設の機能が十分発揮できるよう、本仕様書、その他関係書類等に基づいて、誠実かつ安全に履行しなければならない。

#### (1) 点検作業

施設及び設備機器の機能を良好に維持し、安定給水を確保するために必要な日常巡視点検、定期点検、その他必要な点検作業。

#### (2) 保全作業

施設及び設備機器の劣化を補完し機能を保持するための各種作業の他、保守点検等に伴う現場運転、浄水薬品の受入れ、井戸水源の水位測定などの作業。

#### (3) 採水作業

浄水所及び配水区域内給水栓を対象とした定期及び臨時の水質検査の対象となる試料水を収集するための、準備、採水、運搬等の作業。

#### (4) 事故、故障等異常時の対応

設備故障及び停電の他、管路事故、自然災害の発生等で施設に影響を及ぼす恐れがある場合、現場に出動して被害拡大防止及び応急復旧に関する作業。

## 1. 6 法令等の遵守

(1) 受託者は、委託の実施に当たり関係する法令、条例、規則等を遵守し、委託の円滑な進捗を図ること。なお、諸法令等に基づく措置は、受託者の責任において行うこと。

(2) 主な関係法令等を以下に示す。

なお、以下に列記していない関係法令についても、履行に当たり関連する場合は、関係法令を遵守する。

又、関係法令等の制定又は改廃がなされた場合は、適法に履行するよう対処する。

- ・水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ・消防法（昭和 25 年法律第 186 号）
- ・電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ・道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ・道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）
- ・労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・廃棄物処理及び清掃に関する法律（昭和 63 年法律第 53 号）

## 1. 7 情報管理

(1) 情報セキュリティの確保

電子情報の取扱いに関して、東京都サイバーセキュリティ基本方針と同様の水準で情報セキュリティを確保すること。

又、本委託のうち、監視制御システムに係わる作業に当たっては、「水道用機械・電気設備保守業務委託標準仕様書（東京都水道局）第 4 節制御系システム保守業務におけるサイバーセキュリティ」を遵守する。なお、「当局」とあるのは「委託者」と読み替えるものとする。

(2) 秘密の保持

受託者は、委託の履行により知り得た情報をはじめ、水道施設の運用に関わるあらゆるセキュリティ情報を、第三者に漏らしてはならない。このことは、契約の解除及び期間終了においても同様とする。

又、本委託の契約図書類（貸与図書及び報告書類を含む。）は受託者が委託の履行のために使用する以外で第三者に使用させ又はその内容を伝達してはならない。

委託者は受託者に対し、秘密情報の管理状況について報告を求め、又は必要な措置を求めることができる。

## 1. 8 作業の再委託

(1) 受託者は、委託業務における総合的な企画及び判断並びに委託業務遂行管理については、これを再委託することはできない。

- (2) 受託者は、(1) に規定する業務及び簡易な業務を除く委託業務の一部を他の会社（以下「再委託会社」という。）の協力を得て業務を行う場合は、次の各号に掲げる要件をすべて満たしている再委託会社を選定しなければならない。
- ア 再委託会社が、当該業務の遂行能力を有すること。
- イ 再委託会社が、東京都の競争入札参加資格者である場合は、指名停止期間中及び排除措置中でないこと。
- ウ 再委託会社が、東京都の競争入札参加資格者でない場合は、東京都の契約から排除するよう警視庁から要請があったものでないこと。
- (3) 受託者は、再委託に当たっては、再委託する業務、再委託会社の業務履行体制、技術者の経歴等の概要を記載した別表の様式にて委託者の承諾を得て届け出るものとする。
- (4) 受託者は、業務等を再委託に付する場合は、書面により再委託会社との契約関係を明確にしておくとともに再委託会社に対し業務等の実施について適切な指導、管理のもとに業務を遂行しなければならない。
- (5) 受託者は、この仕様書に定める事項について、受託者と同様に再委託会社においても遵守させるとともに、再委託会社がこれを遵守することに関して一切の責任を負う。
- (6) 委託者は受託者に対し、必要があると認める場合は、再委託会社の業務内容を把握するため、報告を求めることができる。

#### 1. 9 著作権の帰属

本作業で作成される成果品の著作権の取り扱いは、次に定めるところによる。

- (1) 受託者は、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 18 条から第 20 条までに規定する権利（以下「著作者人格権」という。）を行使しないものとする。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (2) 受託者は、受託者の従業員に著作者人格権が帰属する場合において、従業員に著作者人格権を行使させないものとする。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (3) 前 2 項の規定による受託者の義務については、この契約の終了後も継続する。
- (4) 受託者は、成果品に係る著作権法第 21 条から第 28 条までに規定する権利を、当該成果品の引き渡し時に無償で委託者に譲渡するものとする。

#### 1. 10 損害賠償

- (1) 委託者は、委託の履行に関し、受託者の責めに帰すべき事由により委託者に損害が生じたときには、受託者に対し、当該損害の賠償を請求することができる。
- (2) 受託者は、委託の履行に当たり、受託者の故意又は過失により委託者又は第三者に損害を与えた場合、その損害賠償責任を負うものとする。

#### 1. 11 疑義に対する協議

この仕様書の解釈について疑義が生じた場合は、関係法令に従いその都度、委託者と受託者とが協議して決定するものとする。

### 1. 12 委託担当者

委託者は、委託に関わる指示及び立会等を行う社員（以下「担当者」という。）を、作業拠点ごとに定め、あらかじめ受託者に通知する。

### 1. 13 契約情報の公開

委託者は、本契約が、東京水道株式会社契約情報公開要綱（令和3年4月28日施行）の公表条件に該当する場合は、同要綱の規定に基づき、本契約情報を公表する。

### 1. 14 契約代金の支払

- (1) 受託者は、毎月末以降において、当該月の業務が完了し、すべての履行場所において検査に合格したときは、当該月の履行についての契約代金を請求することができる。
- (2) 令和4年8月分から令和6年6月分までの請求金額は、契約金額を24で除した金額とする。ただし、算出した金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 令和6年7月分の請求金額は、契約金額から令和4年8月から令和6年6月までの請求金額の合計額を差し引いた金額とする。
- (4) 消費税及び地方消費税（以下「消費税相当額」という。）は、次により算出した額を当該月分として表示する。

ア 令和4年8月分から令和6年6月分までの各月分の消費税相当額

消費税相当額は、請求金額に110分の100を乗じて得た金額（1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げる。）を請求金額から控除した金額とする。

イ 令和6年7月分の消費税相当額

消費税相当額は、契約金額における消費税相当額から、令和4年8月から令和6年6月までの消費税相当額の合計額を差し引いた金額とする。

### 1. 15 担当部署

住所 東京都立川市柴崎町3丁目6番14

担当部署 東京水道株式会社 多摩水道技術本部 多摩設備部設備管理課

電話番号 042-527-2090

### 1. 16 契約の解除

本契約は、委託者が東京都水道局より単年度毎に受託する「多摩地区水道施設運転管理等業務委託」の契約締結により履行されるものであり、同契約が締結されなかった場合、委託者は契約期間の途中であっても、その当該年度末をもって本契約を解除することができる。

なお、上記理由により本契約を途中解除する場合の損害賠償については、履行に必要な体制整備に要した費用及び本契約のために締結された他の契約の解約に係る費用とし、その範囲及び金額については別途委託者と受託者の協議により決定する。

## 第2章 作業の管理

### 2. 1 一般事項

- (1) 受託者は、水道施設の構造、性能、系統及びその周辺状況を把握し、委託の履行に当たっては、常に問題意識をもって、創意工夫し設備の予防保全に努めること。
- (2) 受託者は、豪雨、台風、地震、渇水その他の天災及び水道施設の機能に重大な支障が生じた場合に備え、連絡体制を整えるとともに、常にこれに対処できるように準備すること。
- (3) 受託者は、安定給水の維持、施設の安全確保及び技術の向上を図るため、教育、研修及び訓練等を行わなければならない。
- (4) 受託者は、委託者が主催する安全衛生協議会に参加し、安全衛生及び品質管理活動を着実に展開するとともに、自社の労働安全担当部署の協力を得るなどして安全パトロール等を行うこと。
- (5) 受託者は、作業従事者に安全かつ清潔な統一した服装をさせ、委託者が発行する多摩地区水道施設運転管理等業務委託従事者証明書を携帯させなければならない。履行期間終了後は、従事者証明書を直ちに委託者へ返却する。なお、紛失した場合は直ちに警察署へ届出を提出するとともに、委託者へ報告する。

### 2. 2 履行期間開始前の準備

- (1) 受託者は、契約締結の日から履行期間開始までの間に、受託者の責任において、誠実な契約の履行のための準備を行うこと。
- (2) 受託者は、前任受託者又は委託者からの業務の引継ぎを行うこと。

### 2. 3 契約期間満了時の引継ぎ

- (1) 受託者は、本契約の履行期間終了日の2か月前までに引継ぎ資料を作成し、委託者に提供すること。
- (2) 受託者は、前項に定める引継資料に基づき、委託者立会いのもとで、次期受託者への引継ぎを行うこと。
- (3) 受託者が次期受託者と同一の場合は、前項の規定を適用しない。

### 2. 4 作業計画書等の作成

#### (1) 作業計画書

受託者は、履行期間開始前までに作業計画書を作成し、委託者に提出すること。

なお、作業計画書には、次の事項を記載するものとする。

- ア 総則（件名、履行期間、履行場所、作業概要）
- イ 管理体制（組織、人員構成、職務分担、連絡体制等）
- ウ 安全管理（安全管理体制、安全衛生教育及び訓練計画、緊急時の体制等）
- エ 作業基準（各種作業遵守基準等）
- オ 教育訓練（研修計画、体制等）
- カ その他特記事項

#### (2) その他の提出書類



受託者は、作業の履行に当たり、別表「提出書類一覧」に掲げる書類を定められた期日までに提出すること。

## 2. 5 作業拠点及び出動拠点

### (1) 施設の使用

受託者は、(3)に示す作業拠点及び出動拠点のうち、委託者が指定するスペースを事務室及び駐車スペース（以下「指定スペース」という。）として使用することができる。

受託者は、指定スペースを善良な注意をもって適切に使用する。これらに汚損や破損等の損害を与えた場合は、受託者の負担で復旧する。

なお、電気、用水及びガスは原則無償とするが、省エネルギー及び省資源に関する法律等の主旨を踏まえ、常に節約に努める。

### (2) 出動拠点

受託者は、夜間・休日（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に規定する東京都の休日。以下同じ。）における事故等異常時の対応に備えて、(3)に示す出動拠点に対応要員1班（2名）を配置する。

### (3) 拠点施設の所在地等

施設名称	所在地	拠点区分
秋留台集中管理室	あきる野市内	作業拠点
千ヶ瀬第二浄水所	青梅市内	作業拠点、出動拠点
ひむら浄水所	奥多摩町内	作業拠点

## 2. 6 作業時間

- (1) 点検作業、保全作業及び採水作業は、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分までを原則とする。ただし、年末年始など休日が連続する場合には、委託者と協議のうえ、休日にも作業を割り振る。

なお、作業上又は施設の運転管理上やむを得ない場合等においては、前項の時間以外に作業を行うことができる。

- (2) 出動拠点における事故対応要員の配置は、平日については午後5時15分から翌朝8時30分までとする。休日については、午前8時30分から翌朝8時30分までとする。

## 2. 7 作業打合せ

委託者及び受託者は、必要に応じて適宜、委託の履行に関する具体的事項について打合せを行い、その内容を反映して作業を円滑に進めるよう努めるものとする。

## 2. 8 作業報告及び履行確認

### (1) 作業の報告

- ア 受託者は、作業実績について原則毎日整理し、担当者と受託者にて確認するとともに、必要事項を記載した作業日報、各種点検記録簿、日報、月報、年報等を担当者に提出し確認を受ける。

イ 特記すべき事項は、書面に整理して提出する。

ウ 各種日誌等、報告に関する事項については打合せによる。

## (2) 履行の確認

委託者は原則として月ごとに、作業報告書、点検報告書等によって、受託者の履行確認を行う。又、必要があると認められる場合はその都度行う。

## 2. 9 成績評定の実施

(1) 委託者は、本委託の適正な履行を確保するため、毎年度、成績評定を実施する。

(2) 評定対象期間は、履行開始から1年間を単位とし、対象期間最終日を基準日として評定を実施する。

(3) 成績評定の結果、60点未満（「やや不良」、「不良」又は「かなり不良」）の場合、委託者は受託者に対し、当該年度の委託料の総額に、次表の割合を乗じた金額を減算相当分として、基準日翌月の支払金額から差し引く。

なお、金額は消費税込みで取扱い、1円未満は切り捨てるものとする。

やや不良	不良	かなり不良
55点～59点	50点～54点	50点未満
1%	3%	5%

(4) 成績評定の取扱い

成績評定の取扱いについては、「多摩水道施設点検作業委託成績評定要綱」で別途定める。

## 2. 10 安全管理

受託者は、本委託にかかる安全管理について、次に定めるところに従い、責任をもって実施する。

(1) 受託者は、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）、酸素欠乏症等防止規則（昭和47年労働省令第42号）等に定めるところにより、常に安全管理に必要な措置を講じ労働災害発生の防止に努める。

(2) 受託者は、万が一の事故等に備え、緊急時における連絡先、人員召集、資器材調達等必要な体制を整備し、あらかじめ委託者に届ける。

(3) 受託者は、作業中の安全対策を統括する責任者として「安全推進者」を定める。安全推進者は、事故防止を図るための安全教育を行い、かつ、安全対策を明確にし、作業従事者に作業中の注意事項及び緊急時対策を熟知させるよう努める。

## 2. 11 人身事故の防止

(1) 施設及び設備が人身に危険を及ぼす恐れがある場合は、危険を未然に防止する措置を講ずるとともに、直ちに担当者に報告する。

(2) マンホール、弁室、その他空気の停滞する場所の作業に当たっては、有資格者による酸素濃度測定を行い、規定の酸素濃度を確認する。又、作業中の酸素濃度監視と換気及び測定結果を記録する。

- (3) マンホール、その他転落等の恐れのある場所での作業は、開放作業中であることが分かるよう明示し、第三者及び作業従事者が転落するのを防止する。
- (4) 公道上でマンホール、弁室等の作業を行う場合、官公署の許可条件を遵守する。又、交通整理員が交通の安全を確保するために出す指示を遵守する。
- (5) 電気設備の充電路に接近し、感電の恐れのある距離以内に近づいて巡視点検及びその他の作業を行ってはならない。又、感電の恐れのある作業は、停電作業で行うものとして無電圧の確認、接地の取付け等安全処置を施した後に作業を行う。
- (6) 薬品を取り扱う場合は、薬品に適した防護具を着用し、慎重に作業を行う。
- (7) 圧力の加わっている配管、弁類に無理な力を加えてはならない。

## 2. 1 2 非常時及び緊急時の措置

- (1) 受託者は、災害及び事故等が発生した場合は、人命の安全確保を優先し、二次災害の防止に必要な緊急措置をとるとともに、担当者に連絡して指示を受け、復旧に努める。  
又、人命の安全確保と損害を最小限とするため、必要に応じて官公署を含む関係部署に速やかに連絡する。  
なお、受託者は、速やかにその経緯をまとめて担当者に報告する。
- (2) 受託者は、大規模災害（警戒宣言の発令、震度5強以上の地震発生及び委託者の要請）に備え、非常時等召集体制を整備し報告する。  
この非常時等召集体制により出動を要請した場合の費用は、別途協議する。

## 2. 1 3 衛生管理

- (1) 受託者は、作業が浄水所内で履行されることに留意し、水道法等関係法令を遵守し、衛生管理に十分注意して作業を行う。一般的衛生についても同様な措置とする。
- (2) 水道法第21条、水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号）第16条及び「水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理における留意事項について」（平成15年10月10日付厚生労働省健康局水道課長通知）の規定に基づき、受託者は、作業従事者の健康診断（細菌検査）について、次のとおり、受検させる。

### ア 検査対象者

6か月以上継続して常駐する作業従事者及び委託者が指定する者

### イ 検査する病原体

赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌感染症（O-157を含む。）の病原体の保有の有無について検査する。ただし、コレラ、急性灰白髄炎（ポリオ）、A型肝炎、E型肝炎、アメーバ赤痢、クリプトスポリジウム症、泉熱、感染性胃腸炎等の感染症（病原体がし尿に排出されるものに限る。）が流行した場合又はこれらの病原体を保有する疑いのある者がいる場合は、委託者の指示によりこれらの病原体についても行う。

### ウ 健康診断（細菌検査）対象作業従事者名簿の提出

アに該当する作業従事者については、細菌検査報告書の提出前に細菌検査対象作業従事者名簿を委託者に提出すること。

なお、検査対象者を追加する場合は、速やかに委託者に提出する

### エ 検査の実施時期

作業を開始する直前に第1回目を行い、その後はおおむね6か月ごとに行うこと。ただし、イに掲げる感染症が流行し、又は病原体の保有の疑いがある者がいる場合は、委託者の指示により随時行う。

オ 検査結果の提出

検査結果は、速やかに委託者に提出すること。

細菌検査を行っていない作業従事者については、水道施設への立入りを制限することがある。

(3) 水道法施行規則第16条第4項の規定により同条第1項の健康診断とみなされる健康診断を実施している場合は、(2)の健康診断を受検させる前に、受託者実施健康診断の記録を委託者に提出する。この場合は、(2)の健康診断を受検させることは要しない。

(4) 受託者は次の者を稼働中の水道施設で作業させてはならない。

ア 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき就業を制限される者

イ アに掲げる法律で病原体に汚染された場所の消毒が必要となる感染症の患者及び無症状病原体保有者（アに該当する者を除く。）

ウ アに掲げる法律に定める感染症のうち、病原体がし尿に排出されるクリプトスポリジウム症等の患者及び無症状病原体保有者（ア又はイに該当する者を除く。）

(5) 前項に掲げる者に該当する疑いのある者及び(2)の検査で病原体の保有が確認された者（前項に該当する者は除く。）については、必要により稼働中の水道施設での作業の範囲を制限する。

## 2. 14 資機材等の使用

### (1) 資機材、消耗品等の使用

受託者は、委託者が提供する次の資機材等を使用することができる。委託者から資機材の提供を受ける場合は、適時数量を確認するための台帳を作成し、適切な管理に努めること。

ア 特殊用具工具

イ 建築附帯設備関連の消耗品

ウ パソコン類及び点検用タブレット、サーバ、プリンタ

エ 水質測定器（残留塩素計、pH計、電気伝導度計、濁度計、色度計、温度計）

オ 電気計器（絶縁抵抗計、検電器、接地抵抗計、クランプメータ、マルチメータ）

カ 潤滑油

### (2) 受託者が負担するもの

ア 点検用車両（燃料を含む。）

イ 作業に用いる小型汎用工具

ウ 安全用具（絶縁用保護具、墜落制止用器具、ヘルメット、手袋、安全靴、マスク、保護メガネ、等）

エ 酸素・硫化水素濃度計

オ じゅう器類（書庫、ロッカー、寝具等）

なお、じゅう器類及び備品のうち委託者が配備したもので、受託者に使用を認めた場合については、この限りではない。

カ 社内用パソコン類及び附属品、携帯電話、電話等の通信機器（通信回線工事及び回線使用料を要する場合は、受託者が負担する。）

## 2. 15 車両の運行

- （１）受託者は、委託の履行に関して車両を必要とする場合は、受託者の所有する車両を使用し、受託者の運転で車両を運行すること。
- （２）受託者が使用する車両には、委託者の承認を受けて、本委託業務に従事していることを示す表示を施すものとする。
- （３）受託者の車両事故については、受託者が一切の責任を持つものとする。

## 第3章 履行体制の確保

### 3. 1 適正人員の配置

- (1) 受託者は、委託を円滑に履行するため経験者や有資格者等適正な人員を確保し、緊急時等においても効果的に機能する、業務の履行体制を構築すること。
- (2) 受託者は、地震、停電、施設の故障、水質異常等の緊急事態が発生した場合に備えて、緊急連絡体制を整備するとともに、速やかに作業従事者を非常招集できる体制を確立し、必要な応急措置を行える準備をしなければならない。
- (3) 受託者は、作業を適正に遂行するために必要な、次の資格を有する者を配置しなければならない。

ア 水道浄水施設管理技士3級以上

イ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

ウ 危険物取扱者乙種四類以上

エ その他法令により必要な資格

### 3. 2 業務責任者

- (1) 業務責任者の配置

受託者は、委託者の指定する作業拠点施設に、業務責任者を配置する。

責任者の区分	人 数	作 業 拠 点 施 設
業務責任者	1 人	秋留台集中管理室（あきる野市内）

- (2) 業務責任者の職務

ア 業務責任者は、技術上の業務を統括する責任者として、作業従事者を指揮、監督するとともに、技術の向上及び事故防止に努める。

イ 業務責任者は、本仕様書、その他関係書類により、業務の目的、内容を十分理解し、施設の機能を把握し、担当者と密接に連絡を取り、業務の適正かつ円滑な遂行を図る。

- (3) 業務責任者等の基準

業務責任者は、水道に関する高度な技術力を有し、水道浄水施設管理技士2級又は浄水施設の運転管理、維持管理に10年以上の実務経験を有する者とする。

### 3. 3 作業従事者

- (1) 受託者は、水道施設に関わる維持管理作業の知識、経験及び技能を有する作業従事者を配置すること。

なお、水道施設に関わる維持管理作業の経験のない者を配置する場合は、十分な研修期間を設けて教育訓練を行うこと。

- (2) 受託者は、法令により作業を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者に作業を行わせること。

### 3. 4 履行体制

受託者は、日々の運用状況や施設状況により、委託の作業計画が変更される場合があることを十分認識した上で、作業を安全かつ確実に行える体制を整える。

なお、点検作業及び事故・故障対応などの現場における作業については、班単位（1班当たり2名以上で構成。）に従事することを基本とする。

（1）点検作業及び保全作業等の態勢

受託者は、2. 6（1）の作業時間帯については、作業拠点に1班以上が現場作業に従事できる態勢（人員、点検車両）を確保すること。

（2）夜間・休日における事故・故障の対応態勢

受託者は、2. 6（2）の作業時間帯については、2. 5（3）に示す出動拠点に、夜間・休日における事故・故障の初期対応要員として1班（2名）を配置すること。

### 3. 5 技術・技能の向上

（1）受託者は、作業に係る技術、技能の水準の維持向上を図るため、作業従事者全員に教育及び訓練を行う。

なお、受託者は、教育及び訓練を行った場合は、その内容を委託者に報告する。

ア 水道施設の維持管理に係る研修

イ 水質測定及び試料水の採水作業に係る研修

ウ 事故防止教育、事故想定訓練

エ 現場運転訓練（運用に支障の無い範囲で計画して担当者の許可を得て行う。工事や保守点検に伴う現場監視操作を訓練に替えることができる。）

オ コンプライアンスに係る研修

カ その他この委託を効率的、安全に遂行するに必要な教育及び訓練

（2）受託者は、各種マニュアルを整備し、技術・技能の向上に資する。

なお、担当者が整備するマニュアルについて、協力を求められた場合はこれに協力する。

（3）受託者は、委託者が行う作業に係る技術、技能等の研修に作業従事者を参加させる。

（4）受託者は、この委託に係る施設で工事等が行われ、工事等主催者が研修会等を実施した場合は作業従事者を受講させる。

（5）水道局が実施する各種訓練に、担当者から要請があった場合は協力する。

## 第4章 点検作業等

### 4. 1 対象施設及び設備

本委託における作業の対象とする施設及び設備機器は、次のとおりである。数量及び施設概要は、別紙1及び別紙3のとおりである。

なお、履行期間中に新たに追加された施設及び設備、又、工事等に伴う仮設設備についても作業の対象とする。

- (1) 浄水所、給水所等
  - ア 集中管理室
  - イ 浄水所（取水所を含む。）
  - ウ 給水所
  - エ 配水所
  - オ ポンプ所、増圧ポンプ所
  - カ 調整槽、調圧水槽
  - キ 井戸水源
- (2) 管路附帯設備、その他
  - ア 震災対策用応急給水施設
  - イ 立坑設備（地上部のみ）
  - ウ 弁室、流量計室

### 4. 2 点検作業

受託者は、施設及び設備機器の機能を良好に維持し、安定給水を確保するために必要な、日常巡視点検及び定期点検、その他必要な点検を行う。

#### (1) 点検回数

点検回数は、日常巡視点検については週1回、定期点検については月1回を基本とする。

ただし、受電電圧区分別の点検回数及び休止施設など特定の施設の点検回数は、次表のとおりである。

なお、各施設の具体的な点検回数及び点検項目は、委託者が提供する「秋留台集中管理室管内水道施設点検作業委託実施要領書」及び点検記録簿による。

区 分		点 検 回 数		備 考
		日常巡視点検	定期点検	
浄水所、給水所、配水所、ポンプ所等	特別高圧	週3回	月1回	区分は受電電圧を示す
	高圧	週2回		
調圧水槽		月1回	—	
井戸水源		月2回	—	次亜注入設備があるものは除く
休止施設		月1回	—	
弁室・流量計室		月1回	—	公道下のものは年4回
ハンドホール		年4回	—	



本管電動弁（地上部設備）		月 1 回	—	地下部設備は対象外
緊急遮断弁		月 1 回	—	
立坑設備		月 1 回	—	地下部設備は対象外
震災対策用応急 給水槽	大規模施設	週 1 回	—	施設全体の外観点検のみ
	1, 500m³ 未満	週 1 回		外観点検
		月 1 回		機能点検
監視カメラ設備		月 1 回	—	
空調機（事務室、会議室、待機室）		—	年 2 回	

## （２）日常巡視点検

日常巡視点検は、施設及び設備機器について、巡回しながら機器の異音、異臭、振動、過熱、漏水、漏油等の異常の有無又は兆候を調査するため、日常的に行う点検であり、目視、聴覚、触感、確認、調整、記録等により作業を行う。

### ア 共通事項

（ア）委託者が施設ごとに定める点検周期で巡視を行い、点検記録簿に定める項目に従って施設、設備機器の稼働状況や浄水処理状況の異常の有無を点検する。

（イ）施設や設備機器類に異常や不具合箇所を発見した場合には、内容を記録（必要な場合には措置前後の写真撮影を行う。）し、担当者に報告したうえで、その指示に従い次のとおり必要な応急措置及び安全対策を講じる。

- ①設備が不具合の場合は、予備機の運転及び不具合機の運転禁止措置等を施す。
- ②漏水の場合は、漏水箇所と量の特定制、止水措置及び拡大の防止を施す。
- ③燃料・薬品等が漏えいしている場合は、漏えい箇所と量を特定し漏えい防止措置を施す。
- ④通路・構造物の不具合が生じた場合、人の立入りを禁止する等の措置を施す。
- ⑤水面に油類の混入を確認した場合オイルマットの設置等必要な措置を施す。

（ウ）日常巡視点検時には、予備機、先行運転号機の切替えなどを行い、運転時間の均等化等を図る。

（エ）機器の操作場所を切替える場合は、集中管理室に連絡したうえで行う。

又、作業終了時には確実に操作場所を作業前の状態に戻し、集中管理室の確認を受ける。

（オ）日常巡視点検時に、施設内のゴミ類、設備機器類の油汚れ、塵埃等の除去及びポンプ室等が汚れている場合は清掃を行い、水道施設として常に衛生的な環境と良好な状態を保つ。

又、施設内において、落葉その他により設備の安全確保に支障がある場合は、適時その周辺を清掃する。なお、施設外について、近隣住民からの清掃等の要請があった場合には、担当者に報告する。

（カ）水道施設としてふさわしくない状況（落書き、敷地内外の不法投棄、不法侵入又はその痕跡、柵等の破損、構造物の破損、敷地内外の違法駐車、不法占拠、無許可掲示物及び鳥獣類の死骸等を含む不審物等。）にある場合は担当者に報告する。なお、身体の危険が予測される場合は、現場を離れる等安全を優先して対応する。

（キ）日常巡視点検により施設及び設備機器に劣化傾向等が認められる場合、又は施設等が完成図面等と相違している場合は、担当者に報告する。

## イ 対象別点検事項

### (ア) 設備機器類

- ①機器類の動作状況の確認（動作電流、温度等が規定値内か確認）
- ②運転時振動及び異音、異臭、異常発熱の有無の確認
- ③貯蔵量等の確認、補充（浄水薬品、燃料、潤滑油等）
- ④漏油、漏液及び漏水の有無等の点検
- ⑤ストレーナ、フィルター等の清掃及び取替
- ⑥水質計器（濁度計）の計測部及び脱泡槽の汚れの有無の確認及び清掃
- ⑦その他、異常の有無の確認

### (イ) 浄水処理施設

- ①沈殿、ろ過工程などの浄水処理状況の確認
- ②必要に応じた水質測定
- ③その他、異常の有無の確認

### (ウ) 水源施設（井戸水源等）

- ①河川状況及び水質状況
- ②取水地点の堆砂状況
- ③井戸水源の稼働状況
- ④その他、異常の有無の確認

### (エ) 緊急遮断弁

- ①弁室内及び機器類点検
- ②遮断弁の点検
- ③弁室に浸水が確認された場合の排水作業

### (オ) 本管電動弁

- ①施設や設備又は機器類の異常の有無の確認
- ②周囲柵及び施錠状況の確認

### (カ) 弁室・流量計室

- ①電動弁、流量計、浸水警報等の異常の有無の確認
- ②弁室に浸水が確認された場合の排水作業

（ただし、公道下施設について、浸水警報を確認した場合は担当者へ報告しその指示により対応する。）

- ③弁室、流量計室が公道下に設置されている場合は、現場地上盤を毎月点検、弁室内設備は年4回点検

### (キ) 立坑設備（坑内設備は対象外）

- ①地上部に設置されている操作盤により坑内附帯設備の異常の有無の確認
- ②周囲柵及び施錠状況の確認

### (ク) 震災対策用応急給水施設

大規模応急給水施設（容量1,500m<sup>3</sup>以上、1箇所）については、週1回、周囲柵、建屋構造物等の施設全体の外観点検のみを行う。

### (ケ) 施設建物

- ①周囲柵、施設及び建屋の異常の有無、施錠状態及び侵入跡の有無の確認

②危険箇所の発生、構造物の損壊、劣化及び雨漏りの有無等の確認

③照明、空調などの建屋附帯設備の状態確認

④樹木及び草木の生育状況

⑤その他、異常の有無

(コ) 休止施設

①月 1 回、外観等の異常の有無を確認する。

### (3) 定期点検

定期点検は、施設又は設備機器の損傷、腐食、摩耗等の異常の有無を把握するため、定められた周期で点検を行い、測定、調整、分解清掃及び記録の作業を行う。

#### ア 共通事項

(ア) 委託者が施設ごとに定める点検周期で、点検記録簿の項目に従って行う。

(イ) 定期点検を行うに当たっては、機械及び電気設備の運転状態及び運用状況を十分理解するとともに、機器の設置環境等を十分考慮し、現場に適した方法で行う。

(ウ) 定期点検においては、各機器類の取扱説明書を参照し、指示値の適性判断及び設備又は機器類の異常の有無を判定する。

(エ) 点検データについては、委託者が定める各種管理値や過去の点検記録と照合し、摩耗や劣化傾向を把握し、必要な消耗品の取替え、給油、性能確認、清掃等の予防保全を講じる。

(オ) 分解して点検作業を行った機器については、組み立て完了後、試運転を行い、正常動作を確認する。

(カ) 機器の操作場所を「現場」又は「機側」に切り替える場合は、集中管理室に事前に連絡したうえで行う。又、作業終了時には確実に操作場所を「遠方」側に戻し、集中管理室の確認を受ける。

(キ) 施設、設備又は機器類に異常や不具合箇所を発見した場合は、4. 3 (10) に基づき修繕措置を施す。

#### イ 対象別点検事項

(ア) 自家発電設備 (月 1 回)

①現場にて始動前点検を実施後、無負荷運転を行う。その場合、中央より運転可能な設備については、集中管理室に連絡し運転操作を依頼する。

試運転中は、現場にて本体及び補器類の動作状況及び異常の有無を確認する。

②漏油検知器の動作確認を行う。

(イ) 地下燃料タンク (月 1 回)

①漏えい検査管又は在庫管理による漏れ確認を行う。

②定期点検のうち年 1 回は消防法 14 条の 3 の 2 に基づく定期点検を行う。

(ウ) 危険物施設 (月 1 回)

①保管状況及び保管数量を確認する。

②500L 以上の灯油及び軽油燃料タンクのうち委託者が指定するものについては、定期点検のうち年 1 回は、次の状態確認を行う。

・内外面の異常、損傷、変形及び腐食の有無の目視確認

・ふた板、フランジ、バルブ、コック、基礎、計測装置、緊急遮断装置等の状態確認

(エ) 薬品注入設備 (月 1 回)

①注入機、貯槽の他、注入配管及び注入点の目視点検を行う。注入配管の水洗浄など必要に応じた清掃を行う。

②追加次要注入設備については、運用停止期間中は試運転を行い、各機器の動作状況及び注入状況の確認を行う。

(オ) 特殊電源設備（蓄電池）（月 1 回）

- ・総電圧の測定、記録
- ・清掃、補液

(カ) 制御用配水圧力計（月 1 回）

①担当者が別途指示する圧力計について、切換選択スイッチの選択切換操作及び切換前後の運転状況確認を行う。

(キ) クレーン点検作業（月 1 回）

①外観目視点検及び試運転を行う。（法定点検を行った場合を除く。）

(ク) 取水所管理用単軌道

①委託者が指定する取水所等 4 箇所の点検時、管理用単軌道の試運転（アイドリング運転）及び車両・軌道の外観点検を行う。又、車両の燃料低下が見受けられる場合は、担当者に報告する。

(ケ) 燃料用小型タンクローリー車

①受託者は次に掲げる燃料用小型タンクローリー車をいつでも運用可能な状態に保つように車両の試運転（アイドリング運転）及び点検を行う。

施設名称	所在地	数量	備考
福生武蔵野台給水所	福生市内	1 台	燃料用小型タンクローリー車

(コ) 排水ポンプ類（月 1 回）

- ①試運転による動作確認を行う。
- ②レベルスイッチとの連動試験を行う。

(4) 臨時の巡視点検

臨時の巡視点検は、次のとおり行う。

ア 地震発生時の巡視点検

地震の発生に伴い、担当者より点検を指示された場合は、臨時の巡視点検を行う。ただし、震度 4 以上の地震の場合は、委託者及び担当者からの指示に係わらず次表に示す臨時の巡視点検を行い、異常の有無にかかわらず、速やかに担当者に報告する。

施設名称	点検内容
秋留台給水所 千ヶ瀬第二浄水所 ひむら浄水所	① 設備の据付状況（ずれ、傾き、亀裂、倒壊その他） ② 槽類、配管等からの漏水、漏油及び漏液等の有無 ③ 敷地、建屋等構造物の異常の有無 ④ 点検により異常が認められた場合は、担当者に報告するとともに、応急処置等の対応を行う。

なお、震度 5 弱以上の地震が発生した場合は、移動経路の安全確保など点検可能な状態になり次第、全施設について臨時の巡視点検を行う。

イ 停電発生等により非常用発電設備が自動運転した場合、担当者の指示に基づいて、当該設備

の臨時の巡視点検を行い、担当者に報告する。

なお、危険物施設予防規定に定めている施設は、これに基づいて行う。

- ウ 自然災害により施設が被害を受けることが想定される場合は、状況が確認しやすい時間帯に臨時の巡視点検を行い、災害に備える。事後についても施設の状況確認を行い、その結果を担当者に報告する。

点検により異常が認められた場合は、担当者の指示を受け応急措置を行う。

- エ その他国際会議等の開催やテロ対策に伴う警備強化のために、担当者から指示があった場合、臨時の巡視点検を行い、その結果を担当者に報告する。

#### 4. 3 保全作業

受託者は、巡視点検等で施設及び機器の損傷、劣化が認められたときは、機能を維持するための各種作業、又、保守点検等に伴う現場運転、浄水薬品の受入れ及び井戸水源の水位測定等の作業を行う。

##### (1) 保守点検等に伴う現場運転及び無人施設の施錠・開錠

###### ア 保守点検等に伴う現場運転等

受託者は、東京都水道局が別契約で実施する保守点検及び工事等に関連して、担当者からの指示に基づき現場に出動し、作業計画書及び操作手順書等に基づいて、次に例示するような機器操作及び現場運転等を行う。

###### (ア) 保守点検時の現場での運転監視操作

###### (イ) 点検に伴う事前の停電操作及び事後の復電操作

###### (ウ) 予備系統への切替え等の機器操作、状態変更及び確認

###### (エ) 必要に応じた安全対策の実施、養生等の確認

###### (オ) その他担当者が指示する作業

###### イ 無人施設の施錠・開錠及び安全確認

受託者は、東京都水道局が別契約で実施する無人施設における各種作業に関連して、別契約の作業員が無人施設への入退所に必要な建屋及び門扉の施錠・開錠及び必要に応じて安全確認を行う。

なお、想定する主な作業は次のとおりである。

###### (ア) 施設の排水作業等を伴う維持作業

###### (イ) 配水池ロボット清掃等のしゅんせつ作業

###### (ウ) ダイオキシン類調査

###### (エ) 電力等の取引用計器の検針及び取替

###### (オ) 建物清掃及び建築附帯設備点検作業

##### (2) 薬品の受入れ

###### ア 薬品受入施設一覧

別紙4のとおり

###### イ 受入れ回数

タンクローリー車 による受入れ	次亜塩素酸ナトリウムは月 2 回程度 その他の薬品は月 1 回程度
キュービテナー等 による受入れ	担当者と協議の上、作業拠点で一括して受入れを行い、各施設へ適 宜運搬し補充する。

ウ 受入れ作業

- (ア) 受託者は、別途東京都水道局が調達する浄水薬品の受入れを行う。受入れに当たっては、品質確認を行ったうえで、弁操作及び貯留槽への受入れ作業を行う。
- (イ) 薬品の受入れに際して、薬品購入契約受注者の納入作業に不備があった場合、現地作業者に対して不備内容を伝えるとともに、その内容を担当者に報告する。
- (ウ) 委託者が指示する施設については、次亜塩素酸ナトリウムの受入れ時に検査用試料を採取し水質試験室まで運搬する。

(3) 休止及び運用停止中施設の試運転及び動作確認

ア 対象施設

施設名称	所在地
千ヶ瀬第一取水所	青梅市

イ 試運転回数

月 1 回

ウ 作業内容

上表施設の機能維持を図るための試運転を行う。試運転により発生する処理水は下水道に排水するが、下水排水に関する手続き及び費用負担は委託者が行う。

なお、具体的な試運転方法は担当者と協議し決定する。

(4) 応急給水設備の試運転

ア 対象施設

秋留台集中管理室管内に所在する水道施設に設置されている応急給水関連設備。

イ 点検回数

週 1 回の外観目視点検及び月 1 回の試運転を行う。

ウ 作業内容

応急給水ポンプ（エンジンポンプを含む。）の試運転、給水管内の停滞水排水作業、給水栓、流し台、排水口等の清掃を行い、清潔な状態とし、緊急の使用に備える。

(5) 井戸水源の水位測定及び現場排水運転

ア 水位測定

井戸水源について、次表の区分に基づき水位測定を行う。

対象施設	測定区分	回数
休止中及び運用停止中の施設を除く井戸水源	動水位測定	月 1 回測定
全ての井戸水源※	静水位測定	年 1 回測定

※担当者が指示する静水位測定のできない水源を除く。

イ 現場排水運転

運転開始時に排水作業が必要な井戸水源の揚水開始に当たっては、担当者の指示により現  
地にて排水運転を行う。

(6) 電動機ブラシ点検清掃

ア 対象施設、ポンプ台数

施設名称	ポンプ台数	備考
秋留台給水所	10 台	アースブラシ
小川東増圧ポンプ所	3 台	アースブラシ
千ヶ瀬第二浄水所	4 台	アースブラシ
梅郷配水所	5 台	アースブラシ

イ 作業内容

- (ア) 毎月 1 回、集電環室及びカーボンブラシの点検、清掃及び絶縁抵抗測定を行う。ただし、アースブラシについては年 2 回とし、ブラシ点検を実施しない月については目視点検を行う。
- (イ) カーボンブラシが規定値より摩耗している場合は、担当者が支給するブラシと交換する。
- (ウ) 作業に当たっては、粉塵の吸引と電動機各部の充電状況に十分注意すること。
- (エ) 点検、清掃作業の終了後は、電動機の試運転を行い、火花、異音など異常のないことを確認する。

(7) 残留塩素濃度等確認作業

ア 次表の委託者が指定した給水栓において外観の確認、水温、残留塩素濃度及び pH（表中○印のみ対象）を測定する。

施設名称	作業回数	備考
白岩第二配水所、日原応急給水タンク、奥多摩中山配水所	1 回／週	
沢井第二配水所、熱海配水所、水根配水所、髭の木配水所、さいかちぎ第一配水所、さいかちぎ第二配水所、南氷川第一配水所、南氷川第二配水所、登計配水所、南氷川配水所、栃久保ポンプ所、余ヶ野ポンプ所、日原第一配水所、日原第二配水所、日原第三配水所、寺地配水所、棚澤第二配水所、大丹波第一配水所、大丹波第二配水所、日向配水所、うなざわ第一配水所、うなざわ第二配水所、うなざわ第三配水所、白丸第一配水所、白丸第二配水所、白丸第三配水所、中川原配水所、花立配水所、小丹波第一配水所、小丹波第二配水所、小丹波第三配水所、丹三郎配水所、梅澤配水所	1 回／月	
沢井第一配水所、奥多摩三澤配水所、川井第一配水所	1 回／月	6～10 月は 1 回／週
○養沢第二増圧ポンプ所、○養沢配水所	1 回／月	pH のみ測定、4～10 月は 1 回／週

イ 確認、測定方法

項 目	測 定 、 確 認 方 法
水温	デジタル温度計による測定
外観	目視による色及び濁りの確認
残留塩素濃度	デジタル残留塩素濃度計による測定
p H値	デジタルp H計による測定

(8) 浄水所維持保全作業

ア 次表に示す施設において委託者の指示に基づき、各種維持保全作業を行う。

施設名称	所在地	作業内容
千ヶ瀬第二浄水所 戸倉浄水所	青梅市内 あきる野市内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原水、浄水等の水質状況の把握</li> <li>・ 水質サンプリング配管、脱泡槽の洗浄及び流量調整</li> <li>・ ろ過池又はろ過機の洗浄作業</li> <li>・ その他浄水所の機能維持に必要な作業（汚泥引き抜き作業を含む。）</li> <li>・ 浄水の臭気確認（開庁日昼間、1日3回）</li> <li>・ 高速沈殿池スラリー層の状態確認</li> </ul>

※降雨時等に取水濁度が基準値を超えた場合において、ピークカット運用を実施することが困難なときは、ジャーテストを用いた凝集能力試験を実施する。

イ 次表に示す施設において自動水質監視装置から水質異常が発報された場合及びモニター監視で異常が認められた場合、委託者の指示によりパックテスト（残留塩素、6価クロム、フェノール及び遊離シアン）を行う。

施設名称	所在地
千ヶ瀬第二浄水所、日向和田浄水所、二俣尾浄水所、御岳山浄水所、成木浄水所	青梅市内
戸倉浄水所、深沢浄水所、乙津浄水所	あきる野市内
大久野浄水所	日の出町
ひむら浄水所、大丹波浄水所、小河内浄水所、棚澤浄水所、日原応急浄水所	奥多摩町内

(9) 取水所維持保全作業

施設名称	所在地
○二俣尾取水所、○成木取水所、沢井第一取水所、沢井第二取水所、御岳山一号取水所、○御岳山二号取水所、御岳山三号取水所	青梅市内
○戸倉取水所、○乙津一号取水所、乙津二号取水所、○深沢取水所	あきる野市内
○雲風呂谷第一取水所、雲風呂谷第二取水所、○曲尾谷取水所、○東川乗谷取水所、○川乗谷取水所、日原応急取水所、西川取水所、○大丹波取水所、○カロー谷取水所	奥多摩町内



ア 巡視点検時には、河川状況、堆砂状況、周辺状況等を十分点検し、取水口に引っ掛かった落葉や流木など、取水機能の障害になるものを、人力（熊手、ほうき等）作業にてできる範囲で取り除く。又、対象施設の内○印の付いた施設については、取水状況の写真を撮影し担当者へ報告する。

イ 落葉期には、適宜巡視点検を行い、点検結果を担当者へ報告する。

ウ 取水の異常等により、委託者又は担当者が指示した場合は、現地に出動し、必要な対応をする。必要な対応は次によるが、このほかの対応が必要と受託者が判断する場合は、担当者に報告する。

なお、オイルフェンス、オイルマット、パケット等資材については、委託者が支給する。

- (ア) 取水口又は水路閉塞物の除去
- (イ) オイルフェンス又はオイルマットの設置
- (ウ) パケット
- (エ) 水質計器（濁度計）の洗浄
- (オ) 現地の状況と監視室の計測値の照合
- (カ) ストレーナ清掃

エ 河川状況が悪化し取水が困難となった場合は、対応方針について担当者と協議する。

オ 作業に当たって、雨天時や台風の通過時等、河川状況が悪化することが予測される場合は、安全に十分注意して取水口の状態を確認する。

カ 委託者が水路、沈砂池及び河床のしゅんせつ作業を行う場合は、受託者は必要な機器操作、状態確認等を行い、作業に協力する。

キ 取水所の上流部調査を行い、異常な状況（不法投棄物、油類その他）を確認した場合は、速やかに担当者に連絡する。

(ア) 対象施設

施設名称	所在地	回数
二俣尾取水所、沢井第二取水所	青梅市内	1回／月
戸倉取水所、乙津二号取水所、深沢取水所	あきる野市内	

ク ひむら浄水所を作業拠点とする取水所2箇所の取水所維持保全作業の際は、取水所管理用単軌道を使用することができる。管理用単軌道の使用に当たっては、担当者が提示する使用方法を遵守するとともに、運転は東京都水道局が行う講習会を受講した従事者が行う。

#### (10) 簡易な修繕作業

ア 修繕作業内容

施設及び設備機器について、異常や不具合箇所を発見した場合は、担当者に報告し指示を受け措置を行う。作業終了後、不具合内容及び措置状況を記載した簡易修繕（補修）報告書を作成し、担当者に報告する。

(ア) 日常巡視点検及び定期点検において、機器の損傷、自然摩耗等の異常又は故障を発見した場合は、機器の運転停止等必要な措置を講じ、波及事故等による被害の拡大防止を図ること。

(イ) 原因を調査し、速やかに整備調整、部品交換等により機能回復を図り、正常な状態を維持する。ただし、汎用工具と汎用部品を用いて、現場にて作業できるものに限る。

(ウ) 復旧に時間を要する場合は、設備及び機器の安全を考慮した仮措置（故障機器の電源断、回路の離線等）を行う。

イ 主な修繕作業（例示）

(ア) 盤類の表示ランプ等の取替え

(イ) ポンプ類の圧力ゲージ取替え及び潤滑油補給及びグリスアップ

(ウ) 薬品注入設備のエアロック及びガスロック対応

(エ) 次亜塩素酸ナトリウム貯留槽からの薬品抜取り作業、移送作業及び槽内清掃

(オ) 周囲柵の一部破損等の応急措置

(カ) ストレーナ及びフィルター類の清掃

(キ) その他施設、設備及び機器に係る軽微な不具合箇所の修理

(ク) 屋内照明器具及び屋外照明器具のランプ交換（高所作業を除く）

(ケ) 濁度計の洗浄及び調整

(コ) 残留塩素濃度計の洗浄及び調整（ゼロ点調整及びスパン調整は除く。）

(サ) 水質計器設備に附属する脱泡槽の洗浄

(11) その他の作業等

受託者は、委託の円滑な履行のため、次の作業等を行う。

ア 担当者が通知する防災訓練及び事故対応訓練への参加

イ 担当者が通知する現場運転操作訓練への参加

ウ 担当者が指示する施設状況の現地調査及び報告

エ その他担当者が指示する関連資料の作成

#### 4. 4 採水業務

(1) 作業概要

ア 採水作業内容

水道法20条に定める水質検査に必要な試料水を採水及び運搬するもので、採水容器の洗浄等事前の準備作業も含む。

イ 作業従事者

採水作業に従事する者は、委託者が実施する採水作業に係わる研修を受講した者に限り、委託者が発行する「従事者証明書」を携帯しなければならない。

又、作業中は委託者が支給する腕章を着用する。

ウ 採水場所

施設名称	所在地	備考
日向和田浄水所	青梅市内	
千ヶ瀬第一浄水所		
千ヶ瀬第二浄水所		
沢井第一浄水所		
沢井第二浄水所		
二俣尾浄水所		
御岳山浄水所		

成木浄水所		
根ヶ布給水所		
福生武蔵野台給水所	福生市内	井戸水源 11 箇所
上代継浄水所	あきる野市内	井戸水源 2 箇所
戸倉浄水所		
乙津浄水所		
深沢浄水所		
箱根ヶ崎浄水所	瑞穂町	井戸水源 1 箇所
大久野浄水所	日の出町	井戸水源 2 箇所
文化の森給水所		
氷川浄水所	奥多摩町	
ひむら浄水所		
日原応急浄水所		
大丹波浄水所		
棚澤浄水所		
小河内浄水所		
都内給水栓		No.18、19、20、21、22、23、24、25、26、 54、66、67、68、69、74、75、76、79、 80、81、82、83、84

## (2) 採水準備作業

東京都水道局の水質試験室（立川市、以下「水質試験室」という。）において、次の準備作業を行う。

なお、採水に係わる具体的な手順や点検項目、異常時の対応は、委託者が提供する「秋留台集中管理室管内水道施設点検作業委託実施要領書」及び別途指示する作業計画書による。

### ア 採水容器等準備

採水容器の識別ラベル作成、ラベル貼り、仕分け、箱詰め等を行う。

### イ 採水瓶洗浄

非イオン系界面活性剤検査用ガラス瓶、TOC 及びかび臭原因物質検査用バイアル瓶について、定められた方法で洗浄及び乾燥を行う。

## (3) 採水作業

### ア 定期採水

定められた周期（毎月、又は年 1～4 回）に従って、検査項目毎に指定された採水容器を使用して採水する。

採水した試料は、保冷コンテナ等に保管して水質試験室に運搬し、指定の場所に搬入する。

### イ 不定期採水

採水（午前 9 時）は、原則 4-5、10 月は週 1 回、6-9 月は週 2 回、11-3 月は月 1 回行い、試料を搬送業者に引き渡す。

### ウ 再採水

採水作業、測定作業が不可能な場合、又は水質に異常が認められたものについて再試験のため採水を指示することがある。採水日程は委託者が別途指示する。

エ 追加採水

測定頻度を追加して原水及び浄水の状況確認を行う場合がある。その場合、委託者が採水日程、採水本数を指示する。

(4) 自動水質計器故障等の対応

工事又は故障等により自動水質計器を停止した場合、担当者の指示により当該自動水質計器の給水栓等にて水質の目視確認及び残留塩素濃度の測定を行い、担当者に報告する。

#### 4. 5 事故・故障等異常時の対応

(1) 異常発生時の対応

担当者からの連絡等によって、次のような異常発生を認識した時は、対応に必要な情報を集中管理室等から収集したうえで、速やかに対応に当たる。

- ア 電力会社側の停電発生
- イ 浄水処理の異常
- ウ ポンプ等設備機器の故障
- エ 燃料及び薬品等の漏えい
- オ 構造物の不具合、その他

(2) 対応体制

受託者は、事故時の措置及び原因究明を行うために必要な体制を常時確保し、波及事故による被害の拡大防止に努めなければならない。

(3) 報告

委託者が定める様式によって報告書を作成し、速やかに担当者に報告する。

(4) 担当者との協議

次のような異常が発生し、受託者のみでは対応ができない場合は、直ちに担当者に報告し、対応について協議しなければならない。

- ア 水量、水質の異常によって水配への影響が発生、又は発生の恐れが生じた場合
- イ 施設又は設備機器に不具合が発生し、4. 3(10)で対応ができない場合
- ウ 設備機器の製作会社でなければ復旧が困難な場合、又は部品交換が必要でその部品の在庫がない場合